

平成22年度 上三川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 31,673	千円 10,500,849	千円 642,601	千円 1,741,087	% 16.6	% 17.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

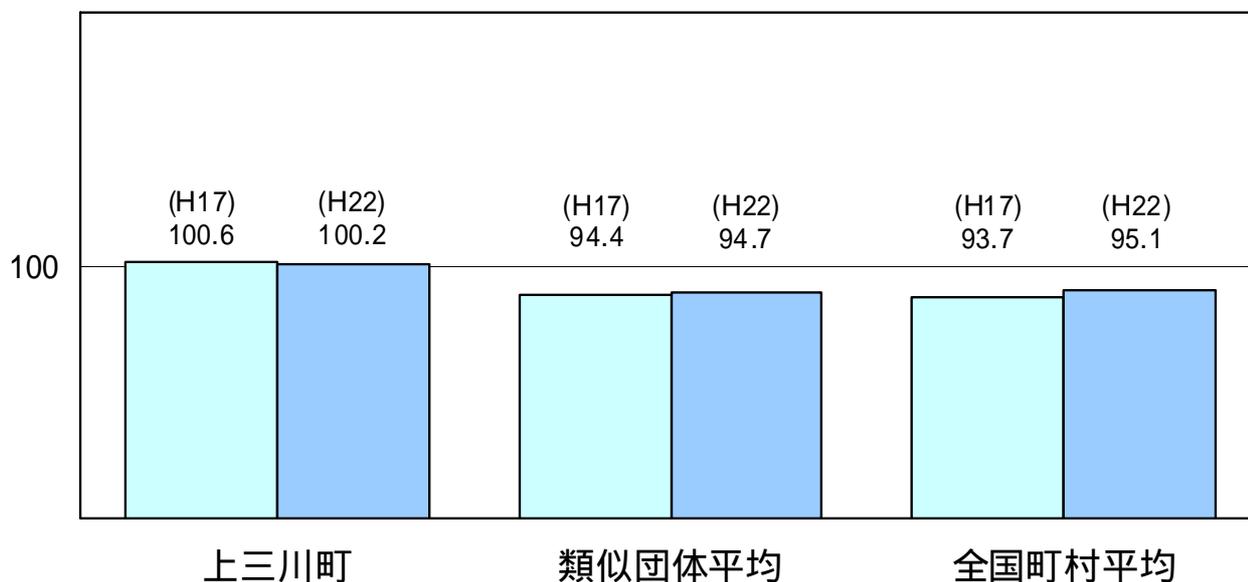
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 190	千円 755,174	千円 101,617	千円 283,709	千円 1,140,500	千円 6,003	千円 5,671

- (注) 1 職員手当には退職手当は含まれません。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上三川町	43.8歳	343,235円	385,937円	367,133円
栃木県	44.1歳	337,088円	414,738円	369,385円
国	41.9歳	325,579円	-	395,666円
類似団体	43.5歳	323,554円	372,306円	351,125円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
上三川町	51.7歳	30人	303,914円	319,706円	311,931円	-	-	-	-
うち自動車運転手	49.6歳	3人	307,944円	331,917円	319,444円	自家用乗用車運転手	56.0歳	258,900円	1.28
うち給食調理員	50.6歳	7人	293,000円	299,971円	296,286円	調理師	44.2歳	264,600円	1.13
うち用務員	53.2歳	12人	300,437円	311,729円	306,479円	用務員	53.8歳	213,600円	1.46
うち清掃職員	52.2歳	5人	329,669円	360,857円	346,269円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	1.23
その他	49.4歳	3人	296,333円	316,868円	305,500円	-	-	-	-
栃木県	47.1歳	467人	313,311円	362,489円	340,386円				
国	49.3歳	3,955人	284,514円	-	322,291円	-	-	-	-
類似団体	49.8歳	21人	274,370円	293,057円	285,316円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
上三川町	5,174,630円	-	-
うち自動車運転手	5,341,917円	3,528,400円	1.51
うち給食調理員	4,869,727円	3,553,900円	1.37
うち用務員	5,059,084円	3,008,200円	1.68
うち清掃職員	5,821,332円	4,085,100円	1.43
その他	5,103,135円	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19～21年の3カ年平均）
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		上三川町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	176,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	172,600 円	140,100 円	-
	中学卒	121,600 円	129,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,650 円	317,150 円	365,400 円
	高校卒	- 円	295,625 円	325,450 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	276,500 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

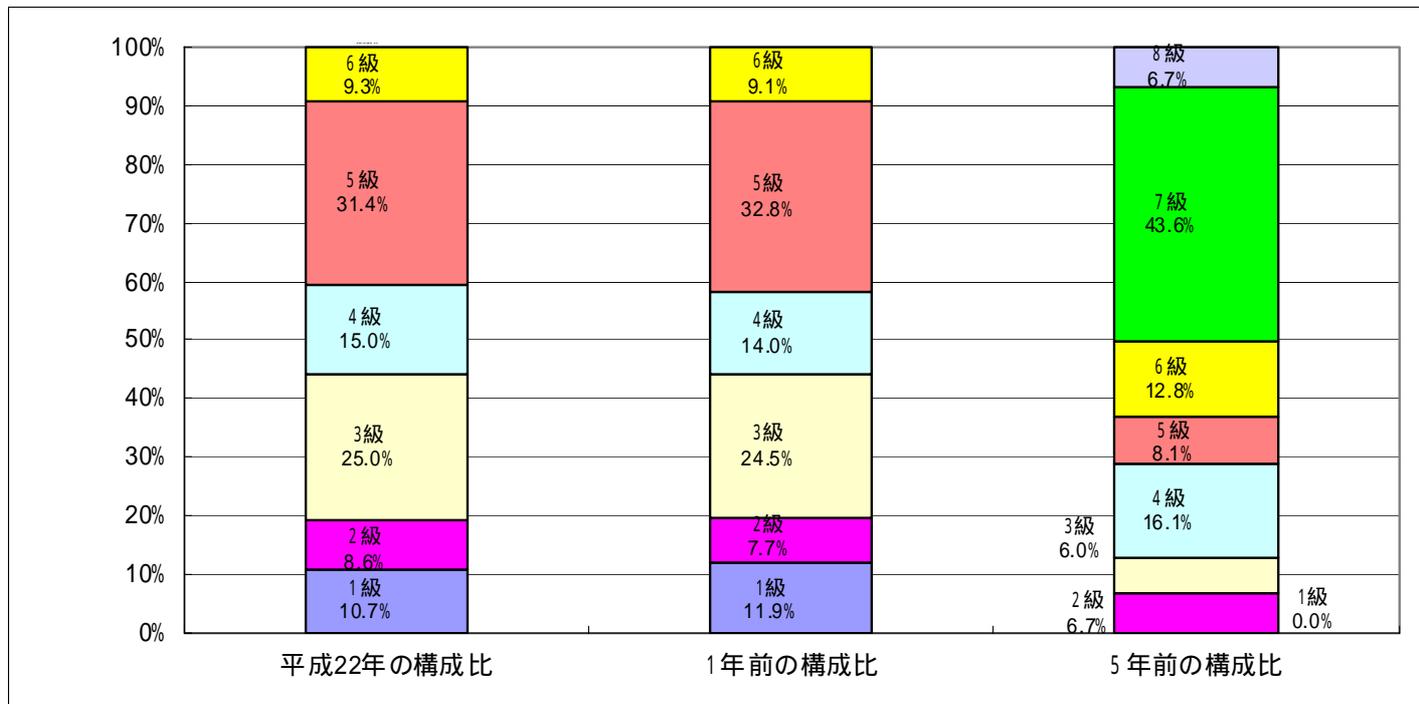
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師・主事補・技師補	15 人	10.7 %
2 級	困難な業務を分掌する主事・技師	12 人	8.6 %
3 級	係長・主査	35 人	25.0 %
4 級	課長補佐・副主幹 困難な業務を分掌する係長	21 人	15.0 %
5 級	主幹 困難な業務を分掌する課長補佐・副主幹	44 人	31.4 %
6 級	会計管理者・課長・室長・事務局長	13 人	9.3 %

(注) 1 上三川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注)平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年度の定期昇給については、人事評価制度を試行として実施しているため、昇給には反映させず、勤務期間の実績・年齢による抑制以外では、全員一律の昇給となっています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上三川町	栃木県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,559 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,698 千円	-
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映について(一般行政職)

平成21年度においては人事評価制度を再構築中であるため、成績率は一律で支給しました。

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

上 三 川 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
1人当たり平均支給額	4,821千円	24,526千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

該当なし

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	0.0%
手当の種類（手当数）	2
支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業	1日あたり600円以内
行旅人死病人等取扱業務	1日あたり5,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	40,727,399円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算） （支給実績 / 平成21年4月1日現在公営企業職員を除く全職員数）	190,315円
支給実績（20年度決算）	43,295,779円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算） （支給実績 / 平成20年4月1日現在公営企業職員を除く全職員数）	201,376円

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当り平均支給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	配偶者：13,000円 扶養家族(配偶者除く)：6,500円	同	-	千円 27,304	円 255,178
住 居 手 当	借家：27,000円を限度に支給	同	-	千円 6,020	円 74,321
通 勤 手 当	交通機関利用：月額55,000円を限度に支給 自家用車利用：距離に応じ2,000円～24,500円を支給	同	-	千円 11,148	円 65,576
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員に支給	-	-	千円 17,961	円 528,264
宿 日 直 手 当	宿直勤務又は日直勤務に従事した職員に勤務回数に応じて支給 ：4,800円	異	国の制度： 4,200円	千円 1,181	円 11,142

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長	741,000(780,000) 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長		880,000 円 / 359,000 円	
報酬	議 長	350,000 円	445,000 円 /	275,000 円
	副 議 長	280,000 円	372,000 円 /	213,300 円
	議 員	255,000 円	340,000 円 /	192,600 円
期末手当	町 長	(21年度支給割合)		
	副 町 長	3.10 月分		
退職手当	議 長	(21年度支給割合)		
	副 議 長	3.10 月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額 × 在職月数 × 42/100	14,939千円	任期満了時
		給料月額 × 在職月数 × 25/100	7,068千円	任期満了時

(注) 1 給料及び報酬の()内は減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

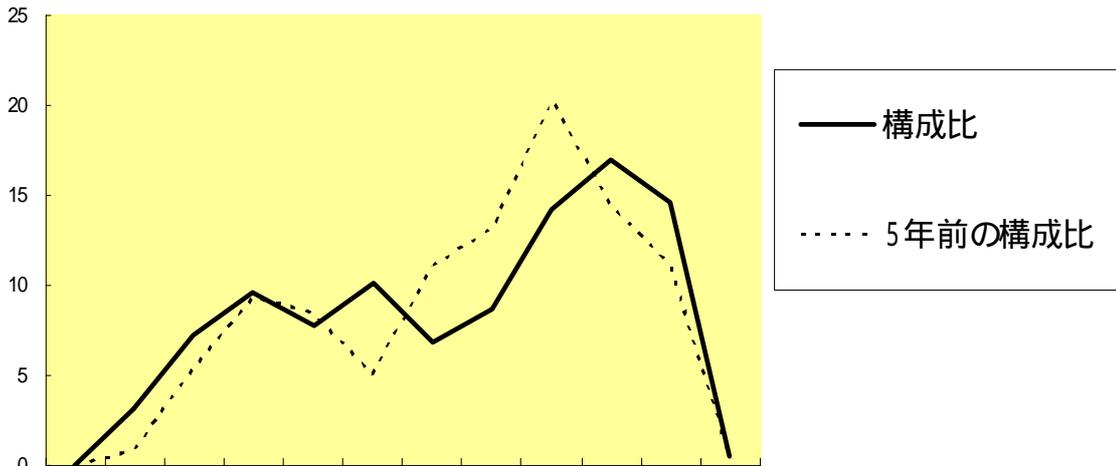
部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議会	3	3	0	商工関係の業務増 保育所の民営化による減 等 環境保全関係の業務増 参考 人口10,000人当たりの職員数 47.36人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 65.05人)
	総務	42	42	0	
	税務	17	17	0	
	労働	0	0	0	
	一般行政部門	14	14	0	
	農林水産	2	3	1	
	商工	17	17	0	
	土木	40	39	-1	
	民生	14	15	1	
	衛生	149	150	1	
小 計					
	教育部門	42	38	-4	図書館の指定管理者導入による減 等
	消防部門	0	0	0	
	小 計	191	188	-3	参考 人口10,000人当たりの職員数 59.35人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 83.59人)
公営企業計等部門	水道	7	7	0	係の統合による減
	下水道	8	7	-1	
	その他	16	16	0	
	小 計	31	30	-1	
合 計	222	218	-4		
	[240]	[240]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成22年4月1日現在）

(例) %



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区 分	20歳 未 満	20歳 〃 23歳	24歳 〃 27歳	28歳 〃 31歳	32歳 〃 35歳	36歳 〃 39歳	40歳 〃 43歳	44歳 〃 47歳	48歳 〃 51歳	52歳 〃 55歳	56歳 〃 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	7 人	16 人	21 人	17 人	22 人	15 人	19 人	31 人	37 人	32 人	1 人	218 人

(3) 定数管理の数値目標及び進捗状況

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	過去 5 年間 の増減数(率)
一般行政	161	164	155	150	149	150	-11(-6.8%)
教育	48	48	47	42	42	38	-10(-20.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計計	209	212	202	192	191	188	-21(-10.0%)
公営企業等会計計	26	26	31	31	31	30	4(15.0%)
総合計	235	238	233	223	222	218	-17(-7.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 427,697	千円 92,973	千円 43,685	% 10.2	% 11.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり		(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B / A		
21年度	人 7	千円 24,904	千円 2,625	千円 9,142	千円 36,671	千円 5,239	千円 6,567	

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上三川町	35.5 歳	308,259 円	436,563 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円
事業者	-	-	-

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。
2 基本給は、給料と扶養手当の合算額です。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 三 川 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,306 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,609 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

上 三 川 町			団 体 平 均		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
（退職時特別昇給 1人当たり平均支給額	制度無し 該当者なし		（退職時特別昇給 1人当たり平均支給額	制度無し 15,624千円	

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、4 職員の手当の状況（2）退職手当 の1人当たり平均支給額に含めます。

ウ 地域手当

該当なし

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	935,393 円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	155,899 円
支給実績（20年度決算）	2,176,894 円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	362,816 円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	5 職員の手当の状況 (6) その他の手当 参照	同じ		990 千円	247,500 円
住 居 手 当		同じ		36 千円	12,000 円
通 勤 手 当		同じ		249 千円	83,040 円
管 理 職 手 当		同じ		415 千円	415,200 円
宿 日 直 手 当		同じ		0 千円	0 円